

平成28年社会生活基本調査の概要

調査の目的

生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ること

調査の概要

調査の沿革

- ☞ 昭和51年から、5年周期で実施（平成28年調査は9回目）
- ☞ 平成13年から、生活時間の回答方法について、従来のプリコード方式（調査票A）に加え、アフターコード方式（調査票B）を導入

調査票A⇒あらかじめ行動の種類（20分類）が印刷された調査票に、世帯員各人が自分の行動を分類し、時間区分ごとに回答
調査票B⇒世帯員各人に時間区分ごとに行動の内容を自由に回答してもらい、集計の段階で、あらかじめ定められた基準に従って分類

調査期日

- ☞ 平成28年10月20日現在
（生活時間については、10月15日から23日までの9日間のうちの連続する2日間）

調査対象

- ☞ 平成27年国勢調査調査区のうち約7,300（約9万世帯、約20万人）

主な調査事項

- ☞ 調査票A：1日の生活時間の配分（2日間）、過去1年間における主な生活行動（学習・自己啓発・訓練、ボランティア活動、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行楽）
- ☞ 調査票B：1日の生活時間の配分（2日間）

調査の流れ

- ☞ 総務省 — 都道府県 — 指導員 — 調査員 — 報告者

調査方法

- ☞ 調査員が世帯ごとに調査票を配布し、世帯は調査票を調査員へ提出又はインターネットで回答

公表

- ☞ 生活行動に関する結果：平成29年7月14日公表
- ☞ 生活時間に関する結果：平成29年9月15日公表
- ☞ 詳細行動分類による生活時間に関する結果：平成29年12月22日公表

結果の利活用

- ☞ 男女共同参画、ワーク・ライフ・バランス関係の各種施策の数値目標や基礎資料
…「仕事と生活の調和推進のための行動指針」、「少子化社会対策大綱」、
「男女共同参画基本計画」 など
- ☞ 地方公共団体における各種施策の基礎資料
…男女共同参画計画の策定、子育て支援、スポーツ・文化振興 など